

新信託商品受容性把握のための基礎調査

調査結果報告書 【教育資金贈与信託編】

2010年7月

 社団法人信託協会

調査概要

調査方法	インターネット調査
調査目的	教育資金贈与信託といった新信託商品の受容性を把握し、贈与税制見直しなどの提言の一助とする。
調査対象者	50歳以上の既婚者
サンプルソース	日経リサーチインターネットモニター
調査実施期間	2010年5月27日(木)～31日(月)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:10,000s、回収数:3,013s(回収率:30.1%)
調査実施機関	株式会社 日経リサーチ

商品説明

調査時に提示しました商品コンセプトは以下のとおりです。

「商品コンセプト」

将来に渡って必要な教育資金を一括で贈与することを目的とする金融商品
払出し理由を教育費用に限定することで確実に教育資金に使われることを確保する
通常、一括でまとまった教育資金を贈与すると贈与税がかかるところを、この商品を通じて贈与することで、贈与税非課税とすることができる

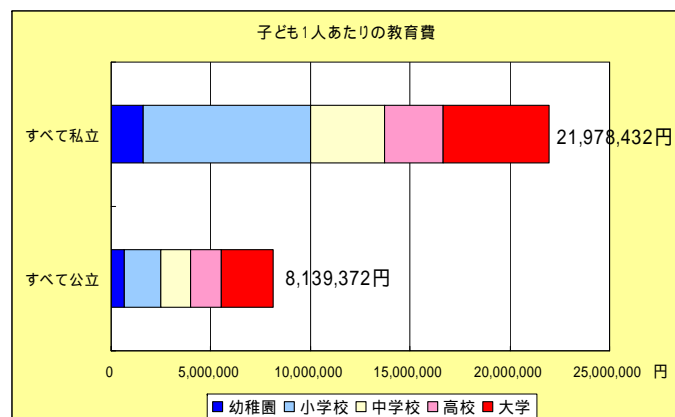
< 参考資料 >

< 参考 > 子ども1人あたりの教育費

ここでの教育費とは授業料・教科書、給食費、学習塾・家庭教師等に掛かる費用になります

幼稚園から大学まで、すべて私立の場合 約2,200万円

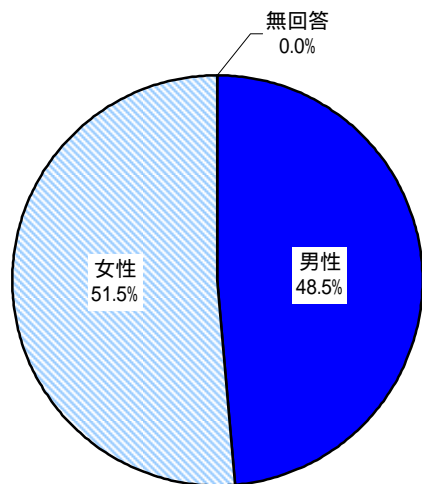
幼稚園から大学まで、すべて公立の場合 約810万円



(「平成20年度子どもの学習費調査」文部科学省、「平成20年度学生生活調査」独立行政法人日本学生支援機構より算出)

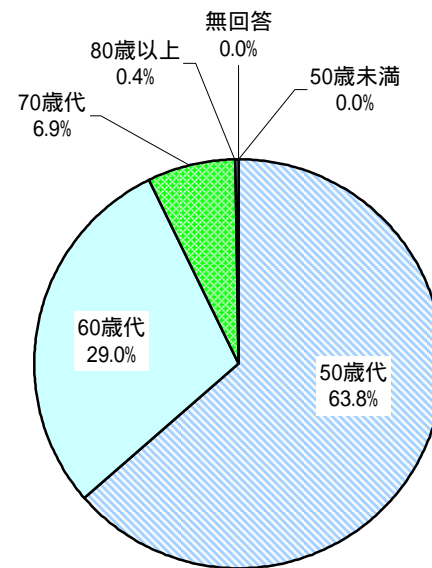
F1.性別

全体(N=3013)



F2.年齢

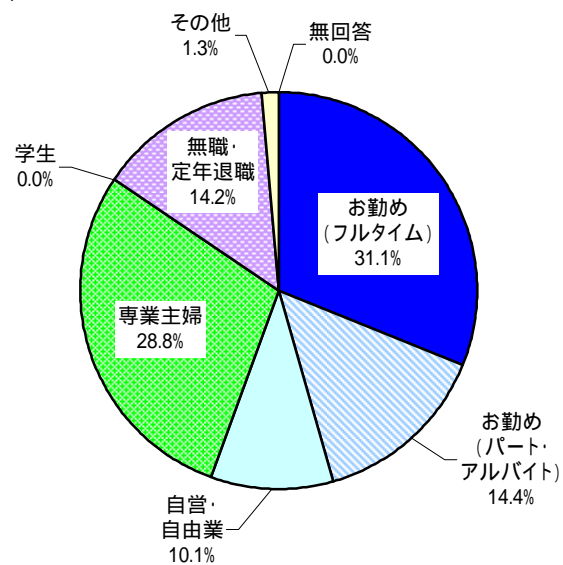
全体(N=3013)



平均: 59.4歳

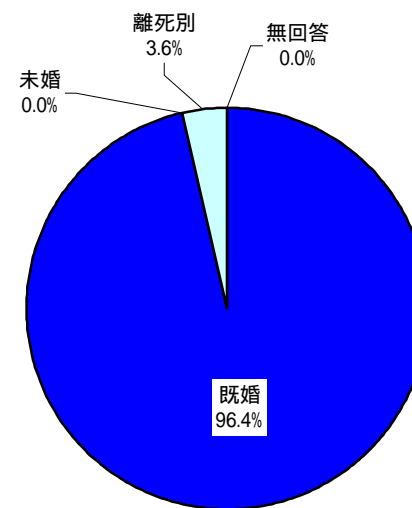
F3.職業

全体(N=3013)

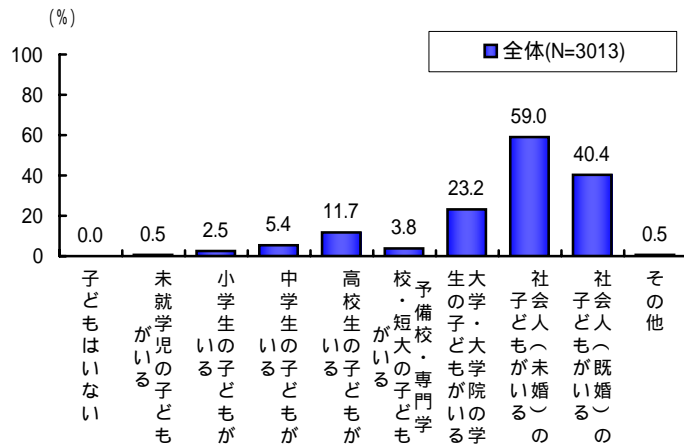


F4.未既婚

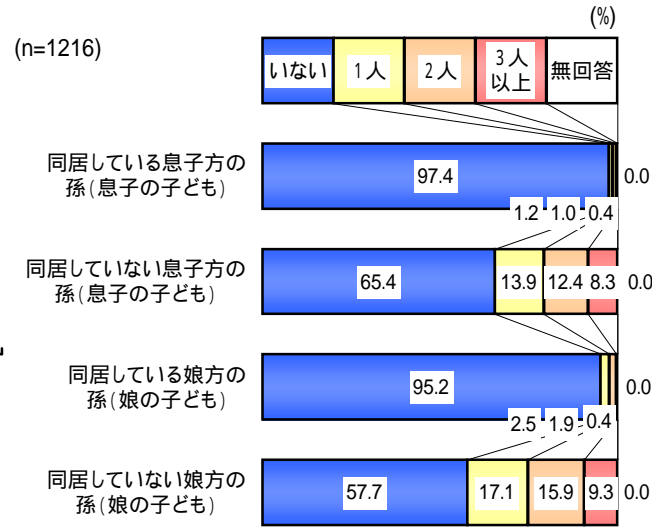
全体(N=3013)



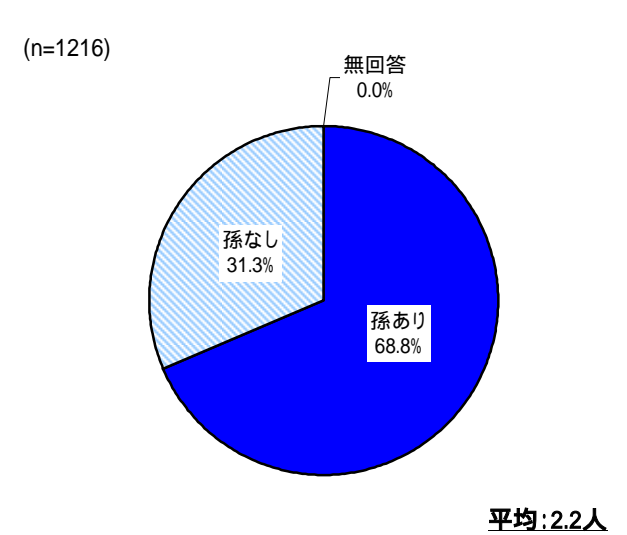
F5.あなたにお子さまはいらっしゃいますか、
いらっしゃる方は次のどちらにあてはまりますか。
複数お子さまがいらっしゃる方はすべてお答えください。
(いくつでも)



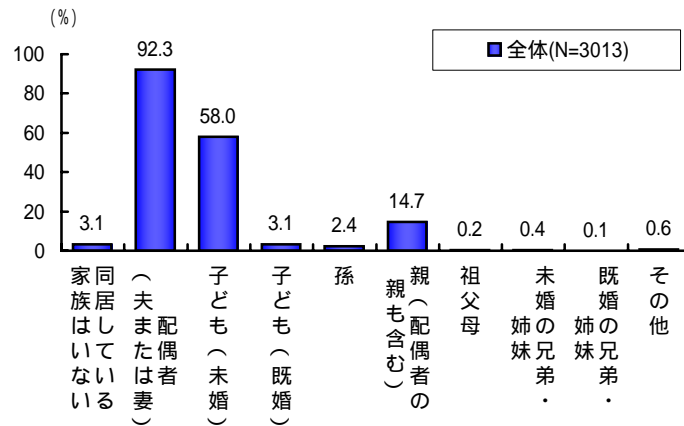
F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。
(それぞれひとつずつ)



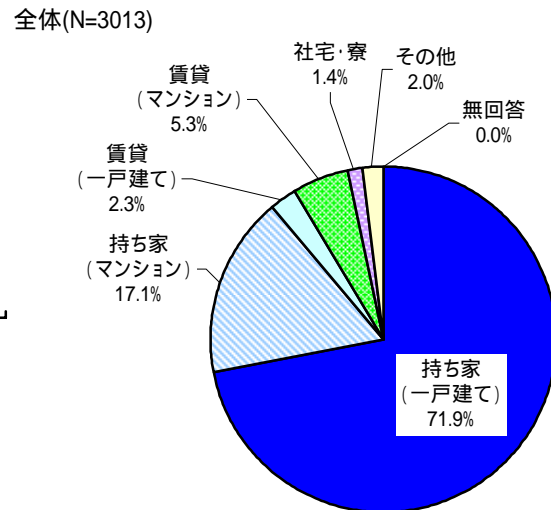
F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。



F7.あなたと同居しているご家族をこの中からすべてお答えください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)

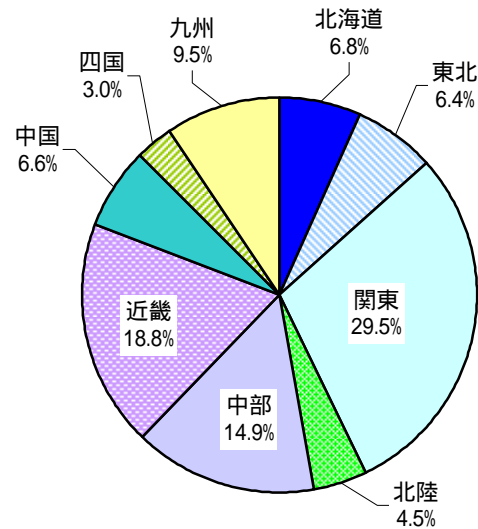


F8.あなたの現在のお住まいは、次のどれにあてはまりますか。(ひとつだけ)



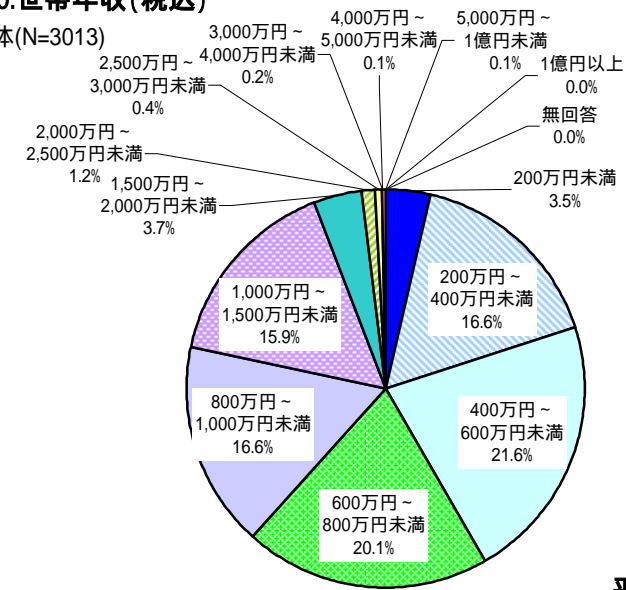
F9.居住地域

全体(N=3013)



F10.世帯年収(税込)

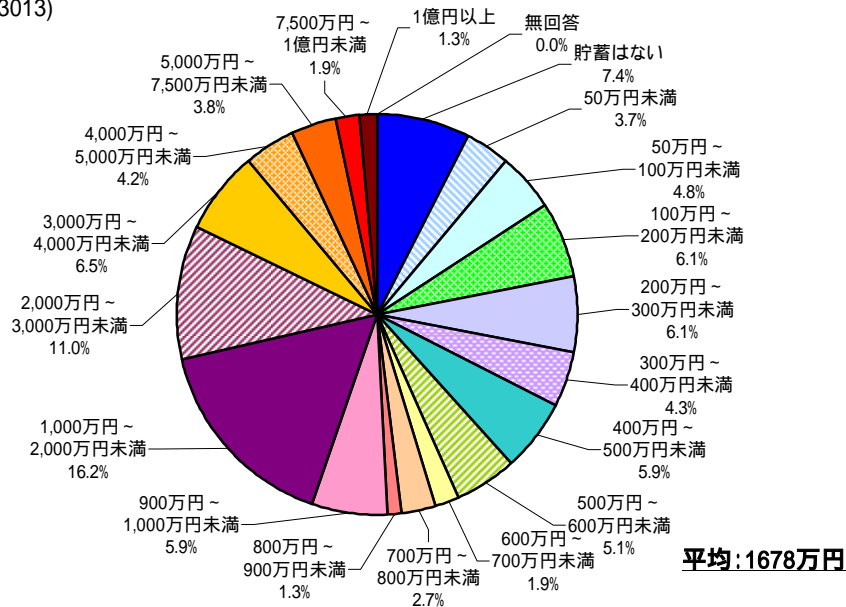
全体(N=3013)



平均:775万円

F11.世帯貯蓄・投資総額(投資残高)

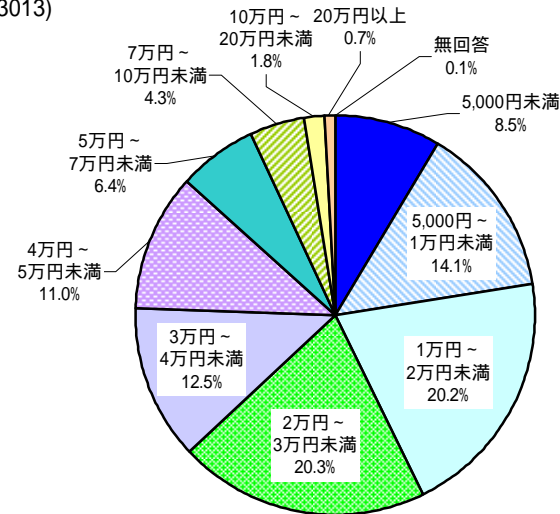
全体(N=3013)



平均:1678万円

F12.1ヶ月に使えるお金(こづかい)

全体(N=3013)

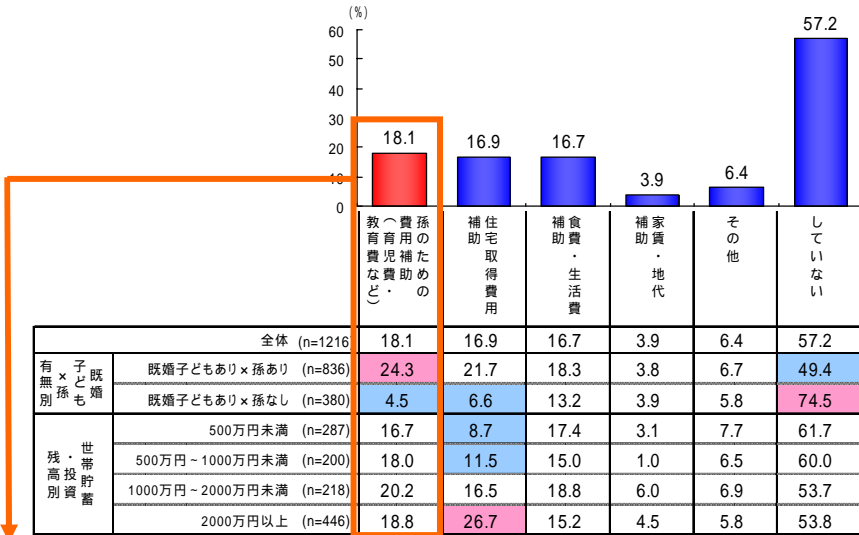


平均:3万円

調査結果サマリー

< 経済的援助の現状把握 >

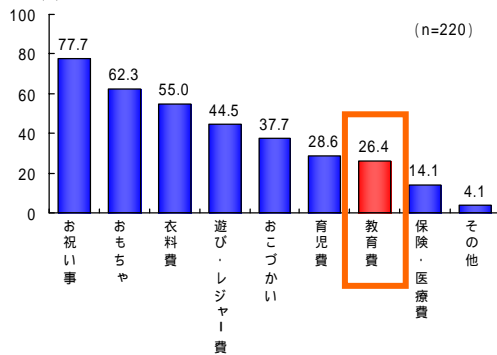
4割強が経済的援助経験あり。
 「孫のための費用補助」は全体で2割弱。世帯貯蓄・投資残高別でも同様。



は全体値 + 5p以上、 は全体値 - 5p以上

孫への経済的援助内容

「教育費」は7番目の3割弱。
 男性・女性70歳以上では4割～6割弱。



孫への経済的援助金額(総額)

・平均で「159万円」

最も援助している既婚の子どもの世帯年収

	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円以上	平均(万円)
全体(N=520)	27.9	42.3	26.9	2.3	458
男性×50代(n=47)	36.2	48.9	14.9	0.0	380
男性×60代(n=144)	20.8	47.2	30.6	1.4	477
男性×70歳以上(n=70)	15.7	38.6	40.0	2.9	537
女性×50代(n=131)	42.7	38.2	16.8	2.3	393
女性×60代(n=112)	24.1	42.0	32.1	1.8	480
女性×70歳以上(n=16)*	25.0	31.3	18.8	18.8	587

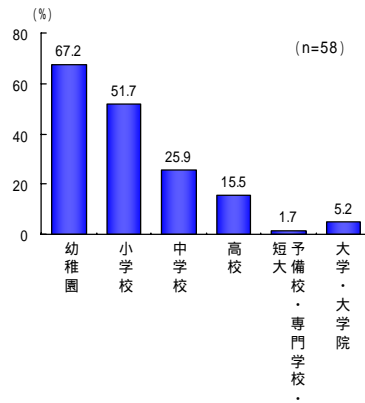
最も援助している既婚の子どもの世帯年収の平均は「458万円」。

これまでの援助金額の総額は平均で「505万円」。

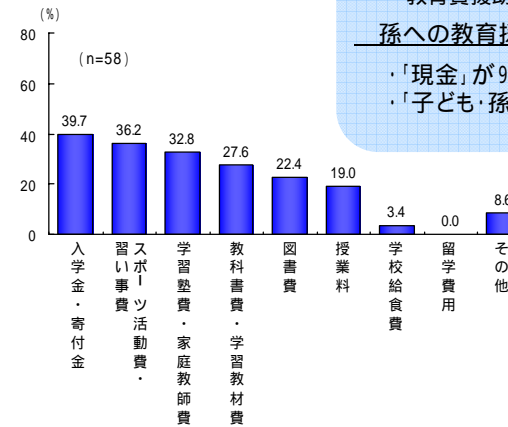
これまでの援助金額(総額)

	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円以上	平均(万円)
全体(n=520)	32.7	13.8	12.1	5.0	7.5	6.5	2.1	2.5	0.6	3.5	13.6	505
男性×50代(n=47)	46.8	12.8	12.8	8.5	2.1	4.3	2.1	0.0	2.1	0.0	8.5	401
男性×60代(n=144)	29.2	15.3	11.8	4.9	9.0	6.3	0.7	4.2	0.7	2.1	16.0	522
男性×70歳以上(n=70)	14.4	11.4	12.9	4.3	15.7	10.0	2.9	0.0	0.0	7.1	21.4	689
女性×50代(n=131)	48.1	14.5	12.2	5.3	3.8	4.6	1.5	0.8	0.0	2.3	6.9	299
女性×60代(n=112)	26.0	13.4	12.5	4.5	6.3	8.9	4.5	4.5	0.0	5.4	14.3	598
女性×70歳以上(n=16)*	25.1	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	25.1	887

孫への教育援助時期



孫への教育援助内容



孫への教育援助金額(総額)

・平均で「190万円」
 教育費援助している層の孫への援助総額は「248万円」

孫への教育援助方法

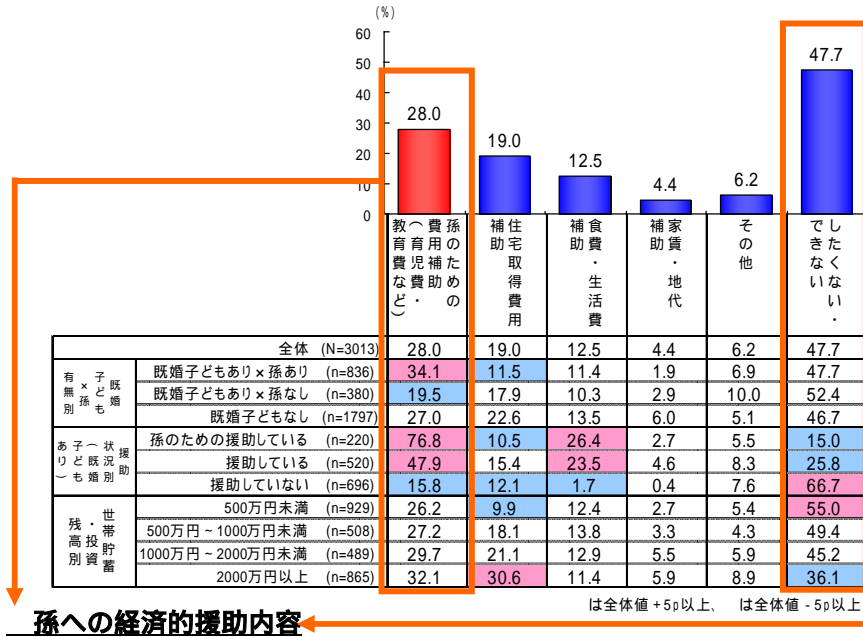
・「現金」が9割
 ・「子ども・孫名義の預貯金口座開設」が2割強

既婚の子どもに対する経済的援助の現状は、6割弱が経験なし。
 「孫のための費用補助」については2割弱が経験あり。その内容は「祝い事」「おもちゃ」「衣料費」が主で「教育費」は3割弱。

< 今後の経済的援助意向 >

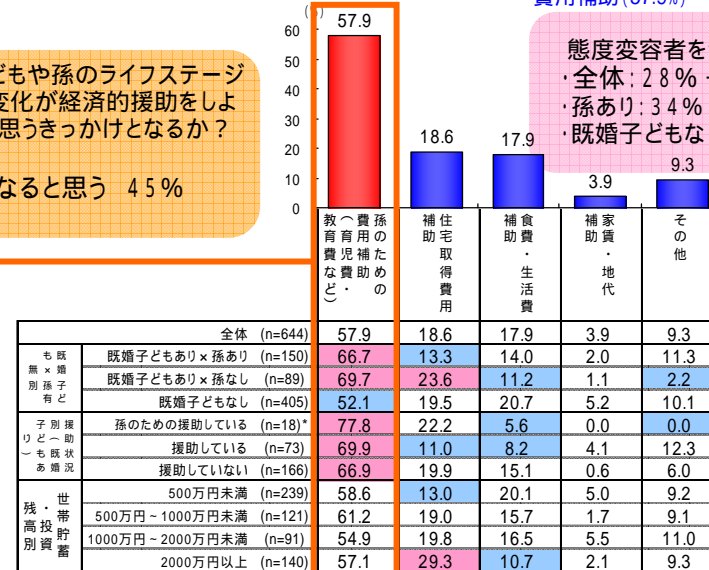
5割強が今後の経済的援助を考えている。

「孫のための費用補助」は全体で3割弱(態度変容者を含めると4割)。現時点で孫のための費用補助をしている層の8割弱が今後も継続して援助する意向あり。世帯貯蓄・投資残高別では差はあまりなし。



態度変容後の既婚の子どもへの経済的援助意向

子どもや孫のライフステージの変化が経済的援助をしようと思うきっかけとなるか?
・なると思う 45%



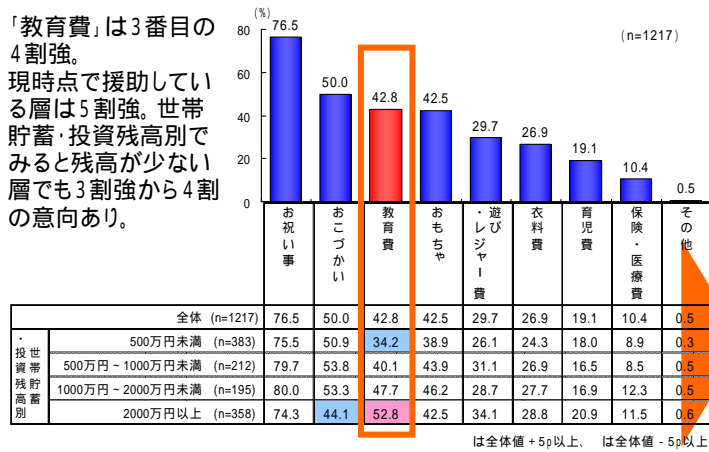
したくない・できない(47.7%) × なると思う(44.8%) × 孫のための費用補助(57.9%) = 全体に占める態度変容者の割合

態度変容者を含めた「孫のための費用補助」意向
・全体: 28% + 12% = 「40%」
・孫あり: 34% + 12% = 「46%」
・既婚子どもなし: 27% + 12% = 「39%」

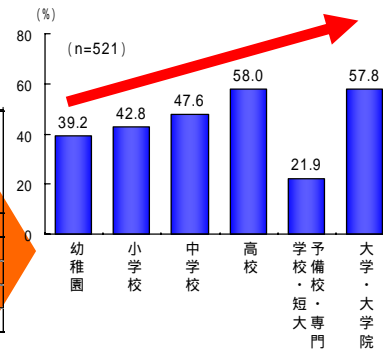
孫への教育援助意向(贈与税提示)
「贈与税が課税でもしたい」(9%)
「贈与税が課税されなければしたい」(53%)
世帯貯蓄・投資残高別では差はなし

孫への経済的援助内容

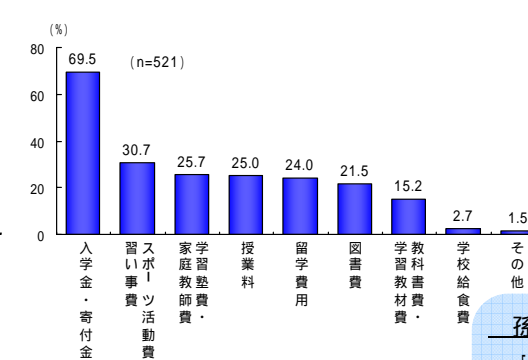
「教育費」は3番目の4割強。現時点で援助している層は5割強。世帯貯蓄・投資残高別で見ると残高が少ない層でも3割強から4割の意向あり。



孫への教育援助時期



孫への教育援助内容



孫への教育援助金額

性×年代別	平均(万円)
全体(n=521)	261
男性×50代(n=167)	294
男性×60代(n=95)	239
男性×70歳以上(n=42)	211
女性×50代(n=152)	251
女性×60代(n=61)	270
女性×70歳以上(n=4)*	118
世帯貯蓄別	
500万円未満(n=131)	102
500万円～1000万円未満(n=85)	285
1000万円～2000万円未満(n=93)	240
2000万円以上(n=189)	394

孫への教育援助方法

- ・「現金」が8割
- ・「子ども・孫名義の預貯金口座開設」が4割弱
- ・50代男女の2割～3割弱が「学資保険などの金融商品」を考えている

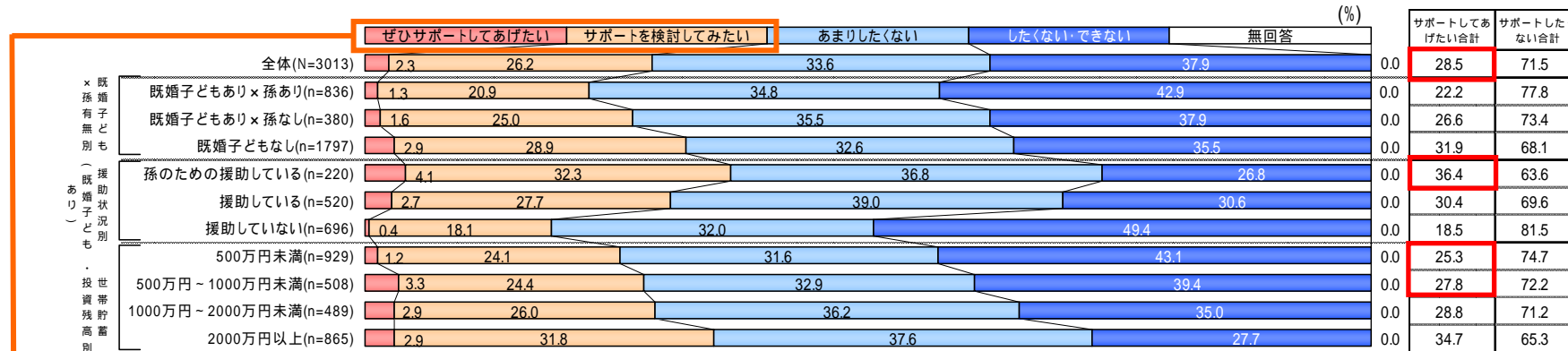
現状の「孫のための費用補助」意向は28%であるが、子どもや孫のライフステージの変化で意向が変化すると40%になる。その内容は「祝い事」が8割弱と最も多いが「おこづかい(5割)」と続き「教育費」は4割強。「教育費」について世帯貯蓄・投資残高別で見ると、残高が少ない層でも3割強から4割の意向あり。

調査結果サマリー

< 新商品 - 商品受容性 >

新商品を利用しての教育資金サポート意向は29%。現時点で「孫のための援助をしている」層では36%とやや高め。世帯貯蓄・投資残高別でみると残高が少ない層でもサポート意向は3割弱あり。

孫一人あたりの想定援助金額の平均は、男性50代、60代で400万円を超え、サポート意向が強い層（「ぜひサポートしてあげたい」）では更に600万円を超える。



利用意向理由

順位	理由	割合
1位	他の目的ではなく確実に孫の教育資金として使ってもらいたいから	49.3%
2位	贈与税の優遇措置が受けられるから	47.4%
3位	自分が死んだ後も相続人に分散されることなく孫の教育資金として援助したいから	25.8%
4位	孫の教育のためならまとまったお金を援助したいから	22.9%
5位	その他	0.7%

(n=860)

(属性別の傾向)

・援助をしている層(56.3%)
・援助していない層(38.8%)
と現時点で経済的援助をしている層が高い。
男性50代は53.0%と他の年代より高め。
世帯貯蓄・投資残高別の「2000万円以上」では53.0%と他より高め。

想定援助金額(孫一人あたりの援助金額)

* 平均は、各カテゴリーごとに中間値を加重値として与えて算出。

属性	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円以上	平均(万円)
全体(n=860)	17.9	23.8	16.3	8.8	14.3	10.0	0.5	0.2	0.5	3.4	4.2	379
性別												
男性×50代(n=332)	17.5	22.9	16.9	8.7	14.2	12.7	0.3	0.3	0.6	1.8	4.2	416
男性×60代(n=131)	13.0	16.8	14.5	11.5	19.8	8.4	0.0	0.0	0.8	7.6	7.7	445
男性×70歳以上(n=39)	23.1	20.5	17.9	7.7	10.3	15.4	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	286
女性×50代(n=278)	21.2	27.0	16.2	6.1	14.0	7.9	0.4	0.4	0.4	3.6	3.0	326
女性×60代(n=74)	10.8	29.7	17.6	14.9	9.5	6.8	1.4	0.0	0.0	2.7	6.8	362
女性×70歳以上(n=6)*	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133
意向別												
ぜひサポートしてあげたい(n=70)	7.1	14.3	15.7	10.0	15.7	11.4	1.4	0.0	0.0	11.4	12.8	683
サポートを検討してみたい(n=790)	18.9	24.7	16.3	8.7	14.2	9.9	0.4	0.3	0.5	2.7	3.6	352
世帯貯蓄・投資残高別												
500万円未満(n=235)	32.3	30.2	16.6	6.8	8.5	3.4	0.4	0.0	0.4	1.3	0.0	202
500万円～1000万円未満(n=141)	18.4	26.2	15.6	12.8	13.5	10.6	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	299
1000万円～2000万円未満(n=141)	13.5	22.0	17.0	12.1	14.2	12.8	1.4	0.0	0.0	4.3	2.8	351
2000万円以上(n=300)	6.3	17.0	16.3	7.7	20.7	14.3	0.3	0.7	6.3	9.9	557	

世帯貯蓄・投資残高別は「貯蓄なし」を除く

非利用意向の理由(自由回答より)

非利用意向理由としては、「(自分が)経済的に余裕がない」や「(子どもが)援助の必要がない」が多数。

その他
「孫の教育は親の責任」という理由も多数

・教育資金は親が準備するもの。住宅取得資金にこのような商品があれば考える。(男性50歳代/1,000万円～2,000万円未満/あまりしたくない)

・子の教育はその親の義務です。できる範囲でしてやればいいことです。(女性50歳代/700万円～800万円未満/したくない・できない)

・子供の教育は親ができる範囲内ですべきだと思うので教育費に関しては援助したくない。(祖父母が援助するのは僭越)祝い事や旅行などの遊びの部分は自分の気持ちで済む程度に援助したい。(女性60歳代/900万円～1,000万円未満/あまりしたくない)

新商品を利用して「ぜひサポートしてあげたい」「サポートを検討してみたい」人の割合は約3割。世帯貯蓄・投資残高別では残高が少ない層でも3割弱のサポート意向がみられる。利用理由は、「他の目的ではなく確実に孫の教育資金として使ってもらいたいから」と「贈与税の優遇措置が受けられるから」を理由としている割合が約5割。

<市場規模予測>

算出手順

- ・新商品を利用しての教育資金サポート意向を聞いた設問で、Top1の「ぜひサポートしてあげたい」、あるいはTop 1+2（「ぜひサポートしてあげたい」+「サポートを検討してみたい」）と回答した人を利用意向者とした。
- ・その利用意向率を、最新の国勢調査(平成17年)及び今回の調査結果より算出した既婚子ども×孫有無別「既婚子どもあり×孫あり」「既婚子どもあり×孫なし」の世帯数、あるいは人数に掛け合わせ、世帯数ベース、及び人数ベースのマーケットボリュームを算出。
- ・さらに上記で算出した受容世帯数、及び受容人数と、新商品を利用しての孫一人あたりの想定援助金額の平均、孫の人数平均を掛け合わせ、金額ベースのマーケットボリュームを算出。

世帯数ベースは、今回の調査についてその世帯の世帯主もしくは配偶者が代表して回答していると仮定して算出

新商品のマーケットボリューム(世帯数ベースで算出)

H17年国勢調査より

世帯主が50歳以上の既婚者(有配偶)である世帯	1,896 万世帯	...
-------------------------	-----------	-----

今回の調査結果より(F5)

既婚の子どもがいる比率	40.4 %	...
-------------	--------	-----

×

既婚の子どもがいる世帯主が50歳以上の既婚者(有配偶)である世帯	766 万世帯	...
----------------------------------	---------	-----

今回の調査結果より(F6)

既婚子ども×孫有無別	世帯数比率 (%) ()	× 世帯数 (万世帯) ()
既婚子どもあり×孫あり	68.8	527
既婚子どもあり×孫なし	31.3	240

新商品のマーケットボリューム(人数ベースで算出)

H17年国勢調査より

50歳以上の既婚者(有配偶)	3,784 万人	...
----------------	----------	-----

今回の調査結果より(F5)

既婚の子どもがいる比率	40.4 %	...
-------------	--------	-----

"×

既婚の子どもがいる50歳以上の既婚者(有配偶)	1,529 万人	...
-------------------------	----------	-----

今回の調査結果より(F6)

既婚子ども×孫有無別	人数比率 (%) ()	"× 人数 (万人) (")
既婚子どもあり×孫あり	68.8	1,052
既婚子どもあり×孫なし	31.3	479

利用意向 Top 1 + 2 で算出

『孫の人数平均』は「孫あり」の全体平均を使用。
また、「孫なし」についても「孫あり」の全体平均を使用。

新商品のマーケットボリューム(世帯数ベースで算出)

「利用意向あり」の定義をQ21=1/2(ぜひサポートしてあげたい/サポートを検討してみたい)にする場合

既婚子ども×孫有無別	世帯数 (万世帯)	新商品利用 意向率 (%)	× 受容世帯数 (万世帯) ()	想定援助金額の 平均 (万円)	孫の人数平均 (人)	× × 援助金額 ボリューム (億円) ()	マーケットボリューム (世帯ベース; 万世帯)	マーケットボリューム (金額ベース ;億円)
既婚子どもあり×孫あり	527	22.2	117	341	2.22	88,571	181	139,009
既婚子どもあり×孫なし	240	26.6	64	355	2.22	50,438		

* 、 、 の値は今回調査より

新商品のマーケットボリューム(人数ベースで算出)

「利用意向あり」の定義をQ21=1/2(ぜひサポートしてあげたい/サポートを検討してみたい)にする場合

既婚子ども×孫有無別	" 人数 (万人)	新商品利用 意向率 (%)	" × 受容人数 (万人) (")	想定援助金額の 平均 (万円)	孫の人数平均 (人)	" × × 援助金額 ボリューム (億円) ()	マーケットボリューム (人数ベース; 万人)	マーケットボリューム (金額ベース ;億円)
既婚子どもあり×孫あり	1,052	22.2	234	341	2.22	177,143	361	277,232
既婚子どもあり×孫なし	479	26.6	127	355	2.22	100,089		

* 、 、 の値は今回調査より

利用意向 Top 1 のみで算出

『想定援助金額の平均』はサンプル数が少ないため金額は参考値。
- 既婚子どもあり×孫あり (n=11)
既婚子どもあり×孫なし (n=6)

新商品のマーケットボリューム(世帯数ベースで算出)

「利用意向あり」の定義をQ21=1(ぜひサポートしてあげたい)のみにする場合

既婚子ども×孫有無別	世帯数 (万世帯)	新商品利用 意向率 (%)	× 受容世帯数 (万世帯) ()	想定援助金額の 平均 (万円)	孫の人数平均 (人)	× × 援助金額 ボリューム (億円) ()	マーケットボリューム (世帯ベース; 万世帯)	マーケットボリューム (金額ベース ;億円)
既婚子どもあり×孫あり	527	1.3	7	600	2.22	9,324	11	15,318
既婚子どもあり×孫なし	240	1.6	4	675	2.22	5,994		

* 、 、 の値は今回調査より

新商品のマーケットボリューム(人数ベースで算出)

「利用意向あり」の定義をQ21=1(ぜひサポートしてあげたい)のみにする場合

既婚子ども×孫有無別	" 人数 (万人)	新商品利用 意向率 (%)	" × 受容人数 (万人) (")	想定援助金額の 平均 (万円)	孫の人数平均 (人)	" × × 援助金額 ボリューム (億円) ()	マーケットボリューム (人数ベース; 万人)	マーケットボリューム (金額ベース ;億円)
既婚子どもあり×孫あり	1,052	1.3	14	600	2.22	18,648	22	30,636
既婚子どもあり×孫なし	479	1.6	8	675	2.22	11,988		

* 、 、 の値は今回調査より